

家族を守る。平和を守る。



前衆議院議員

大島 あつし

の活動について報告します。

1956年埼玉県生まれ。きたもと幼稚園、中丸小学校、北本中学校、京華高等学校、早稲田大学法学部卒業。日本鋼管（現JFEスチール）にて14年間勤務。その後、ソニー生命にて営業職を5年間勤める。2000年6月に民主党公募候補として衆議院初当選。元内閣府副大臣。元総務副大臣。



民主党プレス民主編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 電話 03-3595-9988 (代表)
http://www.dpj.or.jp 民主号外・埼玉県第6区版 雇用・道路編 rev25 (タブ)にもとづき作成しました。
民主党埼玉県第6区総支部 〒363-0021 桶川市泉2-11-32 電話 048-789-2130 FAX 048-789-2117

安定した雇用のために

私が推進する政策

●私が実現した求職者支援制度など公的な職業訓練に、3Dプリンターや医療用ロボットなど次の時代に備えた内容を盛り込み、人材の高度化を図る。

●正規も非正規もなく同じ仕事をしたら同じ賃金を払うということ、つまり、労働法制に均等・均衡待遇を規定するなど時代に合った雇用環境を整える。

逼迫する労働力の需給

日本の生産年齢人口（15歳～64歳）がピークを迎えた1995年、転職して生命保険の営業を始めた私は、お会いする経営者の方に、総人口と生産年齢人口の推移のグラフを使って将来の人口減少と人手不足を説明することにしていました。以後、生産年齢人口が減少に転じ、ピーク時の8700万人から2013年には8000万人を割り込みました。40年後には今の約8000万人が約4000万人へと半減するという予想も出ているのです。

2000年代はインターネットの普及で定型的な仕事が情報機器や機械に置き換わって若い人たちを中心に大量の失業者が出るようになったのですが、2010年代には団塊世

代の完全リタイアで労働力の減少が顕著になり、労働力の需給が逼迫してきていたのです。となると、従来のビジネスモデルも成り立たなくなってきました。



地元の製造業の経営者の皆さんとつくば市にある産総研、JAXA（宇宙航空開発機構）を訪れ、最先端の技術開発を視察してきました。大変刺激的でした。ものづくりは日本の産業の基盤です。地道につくりこんでいく製造業を支援していく必要があります。

（裏面につづく）



初当選時から継続して取り組み、国会の委員会でも時の国土交通大臣に早期の開通や住民への配慮などを強く要望してまいりました。（2002年7月23日委員会にて質問）



現職の国土交通大臣が戦後はじめて道路の視察のために地元に入りました。早期開通の必要性を訴え、ご理解いただきました。（2012年3月20日桶川北本IC予定地にて）



圏央道は、国道17号の下にトンネルを掘る工事が最新のシールド工法で進められており、工事は着実に進んでいます。

上尾道路・圏央道の早期開通に向けて

私が、内閣府副大臣だった時に、上尾道路Ⅱ期（桶川～鴻巣）の事業化を実現しました。それまで40年以上にわたり手付かずでしたが、国土交通省の大臣や幹部に精力的に働きかけ、総工費250億円の新規事業として実現しました。そのとき、新規に決定されたのは全国で10箇所、関東では、ここ上尾道路のみでした。現在、当初の計画通り、毎年予算は増え、着実に事業は進行しています。

私たちの地域は、上尾道路と、関東を環状につなぐ圏央道が交差する地点で、関東の交通の要となります。利便性が向上し地域の産業振興や活性化に寄与します。防災の観点からも、ここは安定した地盤の上にあるので首都を直撃する災害への備えとしても利点があります。

湘南、筑波、成田空港などへとつながる圏央道沿いには活気が出てき

て、圏央道沿いなら事業所や工場、研究所などを建てたいという企業の要望も強くなっています。道路整備には土地の買収に税金がかかりますが、農地転用を認めればそこに民間企業の資金が投じられるわけですから経済の活性化にもつながります。

政治がこの規制緩和に取り組まなくてはなりません。日本の農業政策とも関連付けて規制を見直し、日本経済の活性化にも結び付けていきたいと考えています。



黒岩神奈川県知事と圏央道の将来像について意見を交換しました。1本の道路でつながることで、埼玉県も神奈川県も元気になるように、また、割高な通行料金を安くして利便性を向上させたいと、話し合いました。

単純労働ではなく

高度な仕事の能力が必要

私は人口が減少しているからこそ日本人の仕事の仕方を見直して効率化していかなければならないと考えます。今のタイミングは日本の次の発展に向けた助走期間であり、人口減少を1つの転機として日本の産業構造をより高度化し、一人ひとりの給与を引き上げ、人口減少でも豊かさを保てる社会をつくっていくチャンスともいえます。

政治としては国民全体が受け取る賃金の総額を増やすことが非常に大切になってきます。日本国は1000兆円を超える莫大な借金を抱えているのですから、賃金が上がらないまま生産年齢人口が減っていったのでは税収も減ってしまい国の借金が返せなくなって財政破綻に追い込まれる危険性すらあるのです。したがって、これらから10～15年後までの政治の大きな目標の1つは、国民全体が受け取る賃金の総額を増やしていくということになるでしょう。



埼玉県立(公立)の職業訓練学校では、工作機械やボイラー技術、介護、CAD製作等について、高校卒や大学卒の学生が真剣に学んでいます。私の手がけた求職者支援制度を利用して通っている生徒もおり、地元の企業とも連携し、就職率は、ほぼ100%に上ります。

高等教育の費用対効果を 考えて投資する

毎年、1兆4000億円近い税金がわが国の高等教育に投じられていますが、医学部や工学部など専門技能に直結する学部を除くと、大学での授業内容と高度な職業能力の養成が、結び付いているのは少数派でしょう。学術的な研究はもちろん大切です。他面で、論理的な思考力を磨

き、仕事に役立つ高度な能力をつちかうために、高等教育の内容を再考していかなければならないと、思います。

さらに大学を卒業した後も仕事の能力を高めるためには継続した職業教育が必要です。それには私が実現した求職者支援制度も有力な機会となるでしょう。その中身を拡充していかなければなりません。3Dプリンターや医療用ロボットなど次の時代に備えた内容を盛り込み、人材の高度化を図ります。

いずれにしても、私たちが今生きている情報化社会は教育の内容が強く問われる社会でもあり、社会を支える人材の養成に税金を効果的に投入すべきです。

同一労働同一賃金が 時代の流れである

雇用の変化では生産年齢人口の減少以外にもパート・アルバイト・派遣・契約・嘱託といった非正規労働者の比率が男女および各年齢層とも

に上昇しています。そのため、いわゆる正社員と呼ばれる正規労働者と非正規労働者との待遇格差の問題が際立つようになってきました。同じ労働なら同じ賃金ということにシフトしていくべきでしょう。つまり、雇用では正規も非正規もなく同じ仕事をしたら同じ賃金を払うということです。そうしたことも含めて、労働法制に均等・均衡待遇の規定を織り込むなど新しい時代に合った雇用環境を整える政策に取り組んでいます。



地元の食品製造業を訪問しました。多くの障がいをもたれている方が、それぞれの持ち場で生き生きと仕事をしている姿に感銘を受けました。

サラリーマンから政治家に

大学卒業後、日本鋼管(現在のJFEスチール)に入社し、14年間製造業の社員として働いた後、38歳でソニー生命に転職し、5年間勤務しました。

北本から新宿まで電車で毎日通勤していたのですが、偶然、政治面の下のほうに「民主党が候補者を公募している」という小さな記事が目にとまりました。当時は日本経済にもまだバブルの後遺症が残っており、多くの企業がリストラを進めていました。サラリーマンには大変な時代だったのです。私が書いた小論文も「雇用対策」がテーマでした。翌2000年6月、民主党公認候補として衆議院総選挙に立候補し、43歳の初挑戦で衆議院議員になることができたのです。

私は公募というシステムによって政治の世界に入ることになりましたが、そもそも普通に暮らしている人のほとんどの方は政治家になろうとは思わないでしょう。政治家を目指

す方は自己主張が極めて強い一方で世の中を良くしたいという改革のエネルギーを持った人が多く、政党が議員を束ねるのは大変です。政党が育つためには数々の試練を積み重ねながら互いの信頼関係を深め、個性的な議員を束ねる知恵を蓄えて行く必要があります。そうした政党同士が切磋琢磨し、国民の信託を得て国政を担うようになります。

私が他党も含めて政治家間の合意形成を図る際には会社生活でつちかわれた本音を見抜く能力と忍耐力が大いに助けとなっており、かつてサラリーマンとして仕事ができたとにいつも感謝しています。



鉄鋼会社のサラリーマン時代に、研修で製鉄所を訪れた新入社員と。(右端が大島)